

原産 半世紀のカレンダー

平和利用の理想像を求めて

1956-2001

—活動・組織の総覧と
31の秘話—

編著 森 一久

日本原子力産業会議

原産 半世紀のカレンダー

平和利用の理想像を求めて

1956-2001

—活動・組織の総覧と
31の秘話—

編著 森 一久

日本原子力産業会議

はしがき

原産は今まで、節目々々の年に、「日本の原子力——15年の歩み」(1971)と「原子力はいま——日本の平和利用30年」(1986)を刊行して、日本の原子力開発全体の歴史を、その時点での若干の評価を加えつつ、取りまとめてきた。いずれも「年表」を別冊で付し、国内・国外の原子力関係の出来事を、関連する或いは背景となる各時代の事項と対比して記載している。

しかしこれら既刊の二書は、政府・民間の原子力関係組織全ての活動を、出来るだけ幅広く公平に記述することに意を用いたし、また原産自体の活動の多くは、その性質からして時間を経て始めて評価が定まるものでもあり、それに発行者としての謙譲の気持ちも加わって、むしろ抑え気味に書いてある。したがって、原産の関係者や事務局職員の名前などを含め、「原産」という組織や活動の姿は、ほとんど浮き彫りにされていない。

最近「名前だけで何をしている会社か、判りますか」という広告文を時々みかけるが、原産の発足当時、原子力関係者は僅か千人に満たなかったのが数十万人となった今、原産も自らの姿を積極的に自ら描くことは、むしろ必要になったといえよう。

本書は、45年余に及ぶ「原産」の活動の記録を掘り起こして年表、図表に取りまとめ、またそこで働いた延べ五百人余りの事務局職員全ての氏名・勤務期間等を整理掲載した。また巻末には、歴代の原産会長に、原産活動の相手役の大臣・役所幹部等を対置した一覧表等を付してある。

それに加え、原産の重要な活動にまつわる1990年までの「31の秘話」を、この際思い切って執筆・掲載した。これらは初公開のエピソードや裏話として意外性に富むばかりでなく、原産活動の広さと深さ、さらに厳しさを映し出している。これら秘話の中には、既に鬼籍に入られた方々に確かめたい部分もあるけれども、読み返して見ると、結果としてこれらの方々への鎮魂の文章となっており、もって寛恕を願うほかない。

この本は、原産の直接の関係者ばかりでなく、長い間われわれに協力・叱咤を頂いた各界の方々にも、懐かしい思い出を蘇らせ、また今後の原子力開発のあり方を考える上で若干の参考になるもので

あろう。同時に、原子力開発50年を契機にとりまとめられるであろう「史書」の底本の用も果たし得ると考えている。その意味でも、「秘話」もふくめ本書に登載した史実やその評価などについて、読者の皆さまからご意見等があれば、是非聞かせていただきたい。

なお本書の作成は、坂本俊、喜多尾憲助の両氏が中心となったが、資料蒐集には多くの新旧職員等から協力をいただいた。

2002年5月

森 一 久

目 次

序章——原産の誕生	1
各界の熱意を結集——活動の基礎固める 1956～61年	4
(主な動き) 設立総会 原子力産業視察団 第1回アイソトープ会議・アイソトープ展覧会 日米原子力産業合同会議 動力炉導入問題 原動研スタート 原子力産業実態調査 IAEAの諮問機関に	
原産活動事始め	4
秘話	
初代会長に菅禮之助、原産の性格さめる	7
橋本常任理事、事務局長との兼務を主張	9
原産、国際原子力機関の諮問組織の第1号に	11
原産職員に思想調査?	15
原産初の受託調査「大型原子炉事故の理論的可能性と……」	16
フランスとの原子力協力に先鞭	19
多様化する原産活動——開発の進展に呼応して 1962～72年	22
(主な動き) 東海地帯整備と水戸射爆場返還要求 橋本清之助代表常任理事就任 大型電子計算機共同利用 原子力船・核防条約・再処理施設問題など論議 第1回原産年次大会 2000年にいたる原子力構想発表 安川第五郎会長就任 日英原子力産業会談 菅記念研修館開設	
秘話	
放射線化学研の立地で中曽根・三木の対立——アワヤの事態も「高崎」が「大洗」を生む	23
東海再処理工場、受難の船出——立地は難航、電力の理解得られず	25
東海原子力地帯のグリーン・ベルトにゴルフ場を	26
東海村に最初の「原子力展示館」、ホテル等との複合経営	27
再処理工場の発注。佐藤総理の顔色をうかがう	29
日本最初の超大型電算機を導入	31
海外再処理事情を全漁連と共同調査	33
東通原子力発電所のルーツ	35
原子力と「文化」の事始め	37
核兵器拡散防止問題への原産の取り組み	39
公益法人それぞれに「初心」。核物質管理センターの場合	43
国民的立場にたった活動の展開——幅広い合意と参加めざして 1973～91年	46
(主な動き) 特別委員会で原産の体制改革論議 有澤廣巳会長就任 ソ連原子力視察団来日 日ソ協力覚書調印 INFCE対応 TMI事故対応 日韓原子力産業セミナー 日独核エネルギー専門家会議 日中協力覚書調印 国際協力センター設置 チェルノブイリ事故対応 東南アジア代表団派遣 円城寺次郎会長就任 日仏原子力専門家会合	
国連軍縮特別総会への原産有澤会長メッセージ	69
秘話	
鉄のカーテンこじ開け、交流始める	47
国民的立場へ、原産の「体制改革」——新会長に有澤廣巳	49
大臣と会長、委員と委員長の対決	50

原子力船「むつ」の数奇な一生	52
原子力行革に腐心——両委員会の性格と関係、そして人選	55
日米再処理交渉で、米学者陣への働きかけと、国内省庁間の垣根の払拭	57
沿岸立地問題の近代化へ——中立の「海生研」の誕生	59
六ヶ所村に行き着くまで。奥尻島の熱意	65
中国との原子力協力、初めて井戸を掘った原産	67
核テロと原産——イスラエルのイラク炉爆撃	73
神の啓示か、高レベル処分候補地に初名乗り	75
チェルノブイリ事故と原産	77
広瀬隆「旋風」でPA活性化	79
東南アジア協力への道を拓く——インドネシアでは日米の対立	87

新たな課題への挑戦—アジアの中の日本へ 1992～2001年

(主な動き) 向坊隆会長就任 ジャカルタ事務所開設 Pu問題で反対派とシンポジウム もんじゅ事故対応 COP3(京都)参加 南太平洋諸国との対話 アジア協力センター設置 原産新聞2000号に JCO問題対応と臨界事故に関する声明 ベトナム協力 事務局体制グループ制に 西澤潤一 会長就任

第27回原産年次大会 広島宣言

資料/付録

原産・委員会等の活動一覧	112
原産主な刊行物リスト	114
原産事務局在籍者総覧(創立～平成13年)	116
主要原子力関係者歴代一覧(原産会長・原子力委員長・委員長代理・原子力局長・安全委員長・安全局長・資源エネルギー庁長官・官房審議官)	132
原産役職員集合写真(平成13年10月)	135
事務局の風景(写真)	136

序章——原産の誕生

●昭和31年1月、正力松太郎初代原子力委員長は、橋本清之助（電力経済研究所常務理事）、松根宗一（電気事業連合会専務理事）、植村甲午郎（経済団体連合会副会長）各氏を招いて、政府が原子力委員会を中心に各省庁一体になって開発に取り組むことになった今、民間も幾つかの原子力調査組織を「大同団結」して一つの総合団体を結成してほしいと要請した。その結果、僅か2ヵ月後、社団法人「日本原子力産業会議」（原産）が発足したのである。

●この正力氏の緊急な要請のきっかけは、実はその数日前の橋本からの提言であった。この二人は共に「勅選貴族院議員」として、終戦前から親しい関係にあった。（貴族院は貴族と多額納税者に限られていたが、両氏ら三人が僅かの例外として戦争末期に任命された。）正力氏は読売新聞社主として、ゴルフと商業テレビの導入成功に続き、事業家として原子力に強い関心を持っていたが、原子力発電はやはり国民合意で進めるべきものと認識し、敢えて政界入りした。鳩山内閣では重要閣僚のポストすべてを断り、国務大臣・科学技術庁長官・原子力委員長を強く買ってでた。鳩山総理もその意気を評価し「副総理」として処遇した。同氏は、国会の強力な原子力議員グループ——中曽根康弘・前田正男・志村義男・斉藤憲三・岡良一氏ら——と緊密に連絡し、また橋本清之助には折りにふれ相談していた。

●橋本は電力経済研で同じ常務の津野田知重氏と相談しながら、事務局の早川淳一や山分美治らとともに、外部の専門家（茅誠司・伏見康治・杉本朝雄ら大御所と、大塚益比古・服部学・森一久・末田守らの若手）やジャーナリスト（朝日の田中慎次郎・渡辺誠毅氏に毎日の河合武氏ら）の意見・情報を聞きまたその協力を得て、海外状況の調査と資料作成・頒布を行ない、これらのメンバーで「原子力平和利用調査会」が活動していた。またちょうど設立されたばかりの米国原子力産業会議（シスラー会長）と連絡をとり、ロビンズ事務局長から多くの情報の提供を受けるなど関係を深め、米原産の「外国会員」の登録も済ませていた。橋本はそのような活動を通じて、先進国との間の決定的な遅れを痛感し、日本も各界一丸となって原子力開発に取り組むことの緊急性を正力氏に強く訴えたのであった。

各団体の組織を統合

●当時各界では次頁の「前史」にあるようにそれぞれ活動を始めており、電力中央研究所内には、原子力に関心を持つ民間各社を会員に「原子力発電資料調査会（安川第五郎会長）」があって、第1回ジュネーブ会議（1955年）の論文を翻訳・分析していた。また経団連には、正力松太郎氏と石川一郎会長らで構成する「原子力平和利用懇談会」があり、情報交換や政策論議を始めていた。さらにメーカーでもそれぞれ旧財閥系でまとまって、研究会などをつくっていた。

●原産の発足にあたり、これらの活動はすべて原産に統合されることとなり、電力経済研の原子力に関する活動・資料ならびに米原産の会員権などすべてを引き継いだ。したがって初期の活動や刊行物などは、電力経済研の「平和利用調査会」（以下、平和調と略称）のものを継承したものが大部分で、改題されて現在まで続いているものも多い。

[前 史]

1951年（昭和26年）

- 5.1 電力再編成により日本発送電（株）解体、「9電力体制」発足
- 5.1 日本放射性同位元素協会（現日本アイソトープ協会）設立
 - 7. 米政府、RIの輸出規制を大幅緩和
- 8. 東京大学、放射性同位元素総合研究室を設置
 - 10.30 米トルーマン大統領、友好国との情報交換を認める原子力法の修正に署名
 - 12.20 米実験高速増殖炉EBR-1、初の「原子力電灯」ともす
- 12.26 民間貿易によるRI輸入第1便到着

1952年（昭和27年）

- 4.10 米原子力産業会議（AIF）設立
- 4.28 対日講和条約発効
- 6.27 学術会議、原子核特別委員会を設置
- 9.16 電源開発（株）設立
- 10. 電力経済研究所（小坂順造理事長）発足、橋本清之助常務理事就任

1953年（昭和28年）

- 1.16 学術会議、第39委員会（原子力問題検討）委員会を設置
- 6. 電力経済研究所、新エネルギー研究委員会設置
 - 8.12 ソ連、新型水爆実験
- 12. 科学研究所（現理研）、再建したサイクロトロンでRI生産開始
 - 12.8 米アイゼンハワー大統領、国連総会で「アトムズ・フォア・ピース」提案

1954年（昭和29年）

- 2.17 米大統領、友好国との情報交換、核物質の放出、原子力発電への民間参加などを含む原子力法改正を提案（8.30成立）
- 2.27 学術会議、原子力研究に関し公聴会開催
 - 3.1 米、新型水爆実験（第五福竜丸被災）
- 3.14 第五福竜丸焼津に帰港。国内にその放射能汚染の波紋広がる
- 3.18 学術会議原子核特別委員会、原子力平和利用研究3原則を提言
- 4.3 初の原子力予算成立（2億3,500万円、3.2保守3党提出）
- 5.11 政府、原子力利用審議会設置（のち、原子力利用準備調査会に改称。原子力委員会の前身）
- 6.18 電力経済研究所、原子力産業利用促進について建議
 - 6.27 ソ連で世界初の実規模原子力発電所（5,000kW）運転開始
 - 12.3 国連総会、放射線影響に関する科学委員会を設置
- 12.14 電力中央研究所、原子力発電資料調査会（安川第五郎会長）設置
- 12.25 政府、初の海外原子力調査団（団長・藤岡由夫東京教育大学教授）派遣

1955年（昭和30年）

- 4.29 経団連、原子力平和利用懇談会（藤原銀次郎会長）設置
- 6.18 電力経済研究所、原子力平和利用調査会設置、「現下わが国の原子力発電開発問題に対する見解」を発表
- 6.20 電力経済研究所、米原子力産業会議（AIF）に加盟
- 8.6 第1回原水爆禁止世界大会
 - 8.8 国連、第1回ジュネーブ会議（原子力平和利用国際会議）
- 10.11 三菱グループ、三菱原子動力委員会（委員長・関義長三菱電機社長）設置
- 11.1 読売新聞社・米国通信社（米国務省直轄）共催の原子力平和利用博、日比谷公会堂で始まる
- 11.1 東電、社長室に原子力発電課設置
- 11.14 日米原子力研究協定調印
- 11.22 鳩山一郎内閣発足。原子力担当大臣に正力松太郎氏就任
- 11.30 日本原子力研究所、「財団法人」として設立
- 12.14 原子力3法（原子力基本法・原子力委員会設置法・原子力局設置法）成立
- 12. 電気事業連合会、9電力の原子力担当者による原子力発電連絡会議設置

原産

半世紀のカレンダー

平和利用の理想像を求めて

1956-1961

各界の熱意を結集

活動の基礎固める